

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年3月22日

【事業年度】 第52期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 嶋 謙 一

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井 本 明

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井 本 明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	5,657,282	6,098,744	5,804,262	5,908,564	6,496,406
経常利益 (千円)	220,456	271,633	301,817	268,317	225,839
当期純利益 (千円)	106,136	142,475	170,028	163,627	133,159
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,131,044	9,206,498	9,324,125	9,422,186	9,564,368
総資産額 (千円)	10,521,669	10,634,214	10,774,939	11,028,045	11,202,218
1株当たり純資産額 (円)	539.78	544.25	551.20	557.00	565.41
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.27	8.42	10.05	9.67	7.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.8	86.6	86.5	85.4	85.4
自己資本利益率 (%)	1.2	1.6	1.8	1.7	1.4
株価収益率 (倍)	35.25	24.94	21.99	29.89	32.40
配当性向 (%)	95.7	71.3	59.7	62.0	76.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,887	670,940	33,155	609,033	460,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,869	50,837	50,522	183,801	104,530
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,401	109,718	112,277	111,358	111,690
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,787,379	4,297,764	4,202,853	4,516,726	3,840,486
従業員数 (名)	193	191	189	197	197
(ほか、平均臨時従業員数)	(51)	(49)	(53)	(51)	(58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	岐阜県岐阜市に資本金1,000万円で富士変速機株式会社を設立し、変速機の製造・販売を開始
40年4月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設
41年1月	東京都豊島区に東京営業所を開設(現 東京支店(東京都新宿区))
46年4月	汎用減速機の製造・販売を開始
50年6月	機械式立体駐車装置の製造・販売を開始
51年3月	立川ブラインド工業株式会社と業務及び資本提携
53年8月	電動シャッタ水圧開放装置の製造・販売を開始
58年4月	可動間仕切装置の製造・販売を開始
平成5年6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
7年5月	岐阜県美濃市にテクノパーク工場を新設
8年1月	一級建築士事務所を開設
9年11月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年3月 閉鎖)
11年12月	タチカワテクノサービス株式会社を設立(平成21年10月 清算)
13年3月	国際規格ISO9001認証取得
19年5月	国際規格ISO14001(美濃工場)認証取得
24年3月	国際規格ISO14001(テクノパーク工場)認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と立川ブラインド工業株式会社(親会社)で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切等の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。また、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

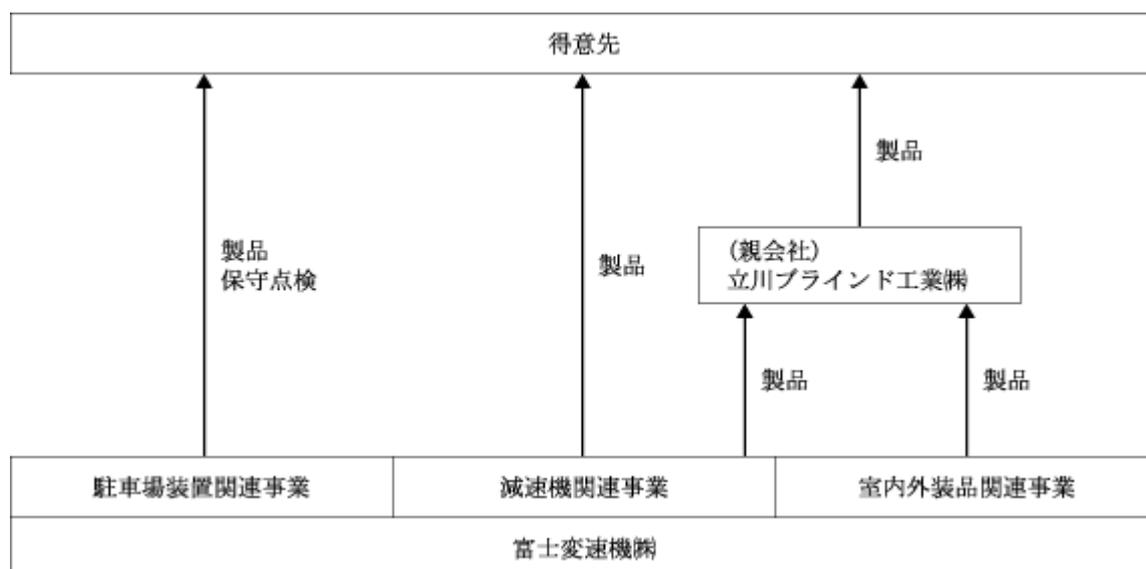
[駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切等の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成27年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 立川プラインド工業㈱ (注)2	東京都港区	4,475,000	室内外装品 関連事業		55.56	当社が製造する減速機お よび可動間仕切等の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197 (58)	39.0	14.2	5,131

セグメントの名称	従業員数(名)
減速機関連事業	116 (38)
駐車場装置関連事業	61 (10)
室内外装品関連事業	7 (8)
全社(共通)	13 (2)
合計	197 (58)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済再生に向けた基本方針のもと、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善など、景気はゆるやかな回復基調で推移する一方、中国を始めとするアジア新興国における景気の減速感や、原油価格の下落などが国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社関連の減速機関連業界は、平成27年4月に施行されたモータ高効率規制による需要の増加や、景気回復に伴う設備投資の増加基調などにより、回復傾向にありました。立体駐車場関連業界においては、外国人観光客の増加や、回復傾向にある国内経済の下支えにより、不動産市場は活性化しましたが、立体駐車場市場規模の縮小や価格競争の激化などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを図るとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、マーケティングに基づく戦略的営業展開を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は6,496百万円(前期比9.9%増)、営業利益は200百万円(前期比18.4%減)、経常利益は225百万円(前期比15.8%減)、当期純利益は133百万円(前期比18.6%減)となりました。

なおセグメントの業績は次のとおりです。

[減速機関連事業]

前事業年度におけるシャッタ開閉機関連製品特需の反動により、シャッタ関連製品の受注が減少傾向で推移いたしました。国内における設備投資動向の増加基調に加え、高効率ギヤードモータへの切替需要などを背景に、積極的な営業展開を推進した結果、特殊減速機などの受注が堅調に推移したことで、売上高は3,247百万円(前期比4.0%増)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、当事業年度における受注機種構成の変動などにより158百万円(前期比24.1%減)となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品である「パズルタワー」の新規着工の増加や、改造・改修工事の受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は2,762百万円(前期比29.3%増)となりました。営業利益につきましても、依然として、資材価格や人件費の高騰など原価上昇傾向が続くなか、原価低減活動に取り組み48百万円(前期比817.3%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めましたが、受注の減少により、スライディングドアシリーズの売上が総じて落ち込み、売上高は487百万円(前期比25.0%減)となりました。営業損益につきましても、コスト低減活動等による収益確保に努めましたが、売上高減少等により6百万円の損失(前期は31百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は3,840百万円(前事業年度4,516百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が676百万円減少したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、460百万円の減少(前事業年度は609百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前当期純利益225百万円、減価償却費151百万円、仕入債務の増加額73百万円による増加があった一方で、売上債権の増加額560百万円、たな卸資産の増加額215百万円、法人税等の支払額93百万円による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、104百万円の減少(前事業年度は183百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出113百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、111百万円の減少(前事業年度は111百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払102百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,257,373	104.4
駐車場装置関連事業	2,772,680	125.7
室内外装品関連事業	486,468	75.1
合計	6,516,521	109.1

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,114,081	97.8	602,985	81.9
駐車場装置関連事業	2,926,179	112.9	1,907,460	109.4
室内外装品関連事業	487,214	75.5	199	
合計	6,527,475	101.6	2,510,645	101.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,247,187	104.0
駐車場装置関連事業	2,762,204	129.3
室内外装品関連事業	487,014	75.0
合計	6,496,406	109.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
立川ブラインド工業(株)	659,647	11.2			

当事業年度においては、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、マーケティングに基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、事業の拡大を目指してまいります。また、今後見込まれる事業環境の変化に備え、中核技術である動力伝導技術に中長期的な対策と資源を投入し、安定した収益を確保し続ける経営基盤の構築に努めてまいります。

減速機関連事業では、保有技術を活用し、お客様の要求に応えられる製品開発と生産体制の強化を行い、当社の強みを活かした既存業種領域の深耕開拓、成長産業分野へ注力した新規顧客展開により、シェア拡大に努めてまいります。

駐車場装置関連事業では、法令改正に適応した安全性の高い製品開発を行い、当社優位の「くし歯技術」を活かした、業界トップレベルの入出庫能力や省エネ性能、耐震性などの付加価値提案を、需要増加が見込まれる分野へ積極的に展開するとともに、製造・施工コストの管理体制強化と低減活動を進め、受注獲得と収益改善に努めてまいります。

室内外装品関連事業では、品質管理体制の強化と生産性の向上により、利益確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社の機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料である鋼材や特殊鋼等の価格は、市況の変化などにより、変動する可能性があります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の変動により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の変動に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにもその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、中期的な展望のもと「付加価値の高いモノづくり」を製品開発のコンセプトに、社会環境や市場経済の変化に対応できる確かな技術力と創造力をベースとし、産業から暮らしの分野まで、多様化する顧客ニーズに応えるべく、顧客満足が得られる新しいアイデアの製品化と既存製品の改良および生産技術の発展向上に努めております。

組織的には、技術部を中心に製造部門、営業部門との連携を図り、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出すべく新分野の研究に取り組むとともに、得意分野において独自の設計・加工技術を活かした研究開発活動を推進しております。

当事業年度における研究開発費は96百万円であり、セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

減速機関連事業においては、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、さまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

当事業年度では、平成27年4月から規制された高効率ギヤードモータの製品開発、特定顧客向けOEM製品のバリエーション拡大に伴う製品開発を行うとともに、特殊製品として、台車用減速機やロボット用減速機、水力発電機用増速機、工具用減速機などを開発いたしました。

このほかに、平成27年6月に開催された第19回機械要素技術展に出展し、お客様のニーズの把握に努めたほか、製品の低騒音化・高効率化・コンパクト化・軽量化など環境対応を踏まえ提案を行いました。

当事業に関わる研究開発費は40百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

駐車場装置関連事業においては、主力のパズルタワーを中心に「くし歯技術」の価値観を提案するとともに、多様化するお客様の要求に対応した機械式立体駐車装置の開発および改良に努め、優れた耐震性・高速性・省エネ性により、市場競争力の強化を図っております。

当事業年度では、パズルタワーの車取り出し動作における回生エネルギーを活用した省エネ装置の構築や、パズルタワーの昇降駆動部最適化運転の構築、EV充電システムの構築など付加価値製品の開発に取り組みました。また、国土交通省の駐車場法施行規則の改正により既存認定の見直しが必要であり、安全ガイドライン遵守製品の開発に努めております。

当事業に関わる研究開発費は55百万円であります。

[室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業においては、可動間仕切の材質改良により品質安定と軽量化を実現しました。

また、パネルルーバーにおいては施工性向上、機能性充実および遮光性改良を実施しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態および経営成績の分析については、財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当事業年度末における資産、負債及び純資産の計上、当事業年度における収益、費用の計上については、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる基準による見積りおよび判断を行っております。

なお、この財務諸表の作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ174百万円増加し11,202百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が676百万円、未収入金が114百万円減少した一方で、受取手形が548百万円、完成工事未収入金が144百万円、仕掛品が105百万円、原材料及び貯蔵品が82百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ110百万円増加し7,691百万円となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産が44百万円、保険積立金が27百万円減少した一方で、保有株式の株価上昇により投資有価証券が62百万円、有形固定資産が取得等により48百万円、前払年金費用が33百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ63百万円増加し3,510百万円となりました。

負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ31百万円増加し1,637百万円となりました。

流動負債は、主に買掛金が51百万円、未払消費税等が24百万円、預り金が18百万円、工事未払金が16百万円、未払法人税等が16百万円減少した一方で、支払手形が131百万円、未払金が67百万円、工事損失引当金が41百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ112百万円増加し1,462百万円となりました。

固定負債は、主に繰延税金負債が29百万円増加した一方で、退職給付引当金が83百万円、役員退職慰労引当金が37百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ80百万円減少し175百万円となりました。

純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ142百万円増加し9,564百万円となりました。

これは主に利益剰余金が96百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末と同率の85.4%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ8円41銭増加し565円41銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は前期比9.9%(587百万円)増の6,496百万円となりました。

減速機関連事業においては、国内設備投資動向が増加傾向にあり、また高効率ギヤードモータへの切替需要などを背景に、前期比4.0%(124百万円)増の3,247百万円となりました。また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である「パズルタワー」の新規着工が増加したほか、改造・改修工事が堅調に推移し、前期比29.3%(625百万円)増の2,762百万円となりました。このほか、室内外装品関連事業においては、スライディングドアシリーズの売上が伸び悩み、前期比25.0%(162百万円)減の487百万円となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は、当事業年度において受注機種構成の変動や、新規制への移行による生産負荷などが原価を増加させる要因となり、前期比8.3%(101百万円)減の1,123百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、より効果的な費用の投入と節減に努めたことにより、922百万円(前事業年度は979百万円)となりました。

この結果、営業利益は前期比18.4%(45百万円)減の200百万円となりました。

なお、セグメントの業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載されているとおりであります。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取配当金等や当事業年度において保険返戻金が発生したことにより、31百万円(前事業年度は27百万円)となりました。

営業外費用は、売上割引等により、6百万円(前事業年度は5百万円)となりました。

この結果、経常利益は前期比15.8%(42百万円)減の225百万円となりました。

特別損益、当期純利益

特別損益は、固定資産売却益および固定資産除却損の発生により、0百万円の利益(前事業年度は0百万円の損失)となりました。

税引前当期純利益に対する法人税等の負担率は前事業年度に比べ2.2ポイント増加し41.0%となり、この結果、当期純利益は18.6%(30百万円)減の133百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は前事業年度に比べ1円80銭減少し7円87銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、生産設備関連を中心に総額194百万円の設備投資を実施いたしました。減速機関連事業では部品加工機械設備など189百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では3百万円、室内外装品関連事業では0百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 減速機 関連事業 駐車場装置 関連事業	その他設備	83,033		304,099 (3,584)	11,495	10,236	408,864	64 〔9〕
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	106,487	227,840	207,724 (21,033)	19,675	11,425	573,153	99 〔36〕
テクノパー ク工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業 駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	401,395	78,704	1,071,616 (39,193)	4,543	4,055	1,560,314	17 〔10〕

- (注) 1 上記金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	省電力設備	1式	12年間	6,048	10,584

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	125,000		自己資金	平成28 年 1月	平成28年 12月	生産性向上 原価低減

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年2月21日	4,655	17,955		2,507,500		3,896,950

(注) 額面普通株式1株を1.35株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	12	57	2	3	1,272	1,360	
所有株式数(単元)		23,784	362	98,997	1,434	11	54,850	179,438	
所有株式数の割合(%)		13.25	0.20	55.17	0.80	0.01	30.57	100.00	

(注) 1 自己株式1,039,290株は、「個人その他」に10,392単元および「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式450株は、「その他の法人」に4単元および「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,535	8.54
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	454	2.53
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	374	2.08
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
鴨下 英夫	鹿児島県志布志市	149	0.83
岐阜商工信用組合	岐阜県岐阜市今沢町17番地	141	0.78
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.78
計		13,324	74.21

(注) 当社は自己株式1,039千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,904,600	169,046	
単元未満株式	普通株式 11,200		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,046	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社の自己保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,200		1,039,200	5.78
計		1,039,200		1,039,200	5.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	150	40
当期間における取得自己株式	50	11

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,039,290		1,039,340	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体質の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保資金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に規定しております。

また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり3円を実施し、また、期末配当金についても1株当たり3円を実施いたしました。この結果、配当性向は76.2%、純資産配当率は1.1%となりました。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当についての取締役会または株主総会の決議年月日ならびに各決議ごとの配当金の総額および1株当たりの配当額は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年7月24日 取締役会決議	50,747	3.00
平成28年3月18日 株主総会決議	50,747	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	235	231	235	310	290
最低(円)	160	196	200	217	238

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	282	281	269	269	268	270
最低(円)	262	238	253	246	248	251

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		河 嶋 謙 一	昭和30年2月11日生	昭和52年4月 平成9年12月 平成18年9月 平成20年1月 平成21年3月 平成27年12月 平成28年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 同社製造本部購買部購買管理課長 立川機工株式会社製造管理部長 立川ブラインド工業株式会社製造 本部購買部長 タチカワトレーディング株式会社 取締役 当社製造本部参事 当社代表取締役社長(現)	1	
常務取締役	製造本部長	足 立 高 則	昭和29年7月18日生	昭和48年3月 平成10年4月 平成11年4月 平成16年3月 平成17年2月 平成22年1月 平成23年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年7月 平成27年3月 平成27年11月 当社入社 当社製造本部副本部長兼生産管理 部長 当社技術部長 当社取締役技術部長兼商品企画課 長 当社取締役技術部長 当社取締役減速機事業部長 当社常務取締役減速機事業部長 当社常務取締役減速機事業部長兼 管理部管掌監査室管掌 当社常務取締役減速機事業部長兼 管理部管掌 当社常務取締役管理本部長兼技術 部管掌 当社常務取締役管理本部長兼品質 保証部長 当社常務取締役製造本部長(現)	1	11.1
取締役	管理本部長 兼品質保証部 管掌	井 本 明	昭和29年9月1日生	昭和53年4月 平成18年9月 平成19年1月 平成19年3月 平成22年1月 平成27年3月 平成27年11月 立川ブラインド工業株式会社入社 当社製造部長補佐 当社製造部長補佐兼製造計画室長 兼美濃工場長 当社取締役製造部長兼美濃工場長 当社取締役品質保証部長 当社取締役製造本部長 当社取締役管理本部長兼品質保証 部管掌(現)	1	4.4
取締役	営業本部長 兼減速機営業 部長	市 原 英 孝	昭和39年5月26日生	昭和62年4月 平成17年2月 平成17年8月 平成19年10月 平成22年1月 平成25年3月 平成26年7月 当社入社 当社減速機営業部次長兼営業課長 当社減速機事業部本社営業部次長 兼営業課長 当社減速機事業部東日本営業部長 代行 当社減速機事業部営業部長 当社取締役減速機事業部営業部長 当社取締役営業本部長兼減速機営 業部長(現)	1	6.0
取締役	技術部長	山 田 昭 広	昭和37年7月11日生	昭和58年4月 平成19年5月 平成20年5月 平成22年1月 平成25年3月 平成26年1月 平成26年7月 平成27年3月 当社入社 当社技術部減速機技術課長兼商品 企画課長 当社技術部次長兼商品企画課長 当社減速機事業部技術部長兼開発 課長 当社技術開発統括部減速機開発部 長 当社パーキング事業部技術部長 当社技術部長 当社取締役技術部長(現)	1	6.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山内 信	昭和40年9月3日生	平成元年4月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成23年7月 同社経営企画室情報企画課長 平成25年2月 同社経営企画室次長 平成25年8月 同社管理本部情報システム部長 (現) 平成28年3月 当社取締役(現)	1	
取締役		蓮井 隆之	昭和35年2月15日生	昭和58年4月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成23年1月 同社管理本部総務部長 平成24年3月 当社監査役 平成25年2月 立川ブラインド工業株式会社管理 本部人事部長 平成25年8月 同社管理本部総務部長 平成26年8月 同社管理本部付部長 平成27年8月 同社監査室長(現) 平成28年3月 当社取締役(現)	1	
取締役 (監査等委員)		宮川 青二	昭和26年6月1日生	昭和51年4月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成11年4月 同社東京支店新潟区支店長 平成15年1月 同社関東支店長 平成21年1月 同社名古屋支店長 平成21年3月 当社監査役 平成24年1月 立川ブラインド工業株式会社名古屋 支店長付 平成24年2月 当社管理部理事 平成24年3月 当社常勤監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現)	2	1.7
取締役 (監査等委員)		中島 茂	昭和25年6月25日生	平成16年3月 岐阜県閉警察署副署長 平成17年3月 岐阜県警察本部刑事部管理官兼刑 事総務課次席 平成19年3月 岐阜県警察本部生活安全部鉄道警 察隊長 平成20年3月 岐阜県警察本部刑事部機動捜査隊 隊長 平成21年3月 岐阜県可児警察署長 平成23年3月 当社監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現)	2	
取締役 (監査等委員)		木村 静之	昭和27年10月25日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和59年4月 後藤・木村合同法律事務所開設 平成12年6月 株式会社K V K 監査役(現) 平成25年7月 木村法律事務所開設(現) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現)	2	
計						29.7

- (注) 1 平成28年3月18日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 中島茂および木村静之の両氏は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
 委員長 宮川青二、委員 中島茂、委員 木村静之
- 1 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成28年3月18日開催の第52期定時株主総会終結の時から平成29年3月開催予定の第53期定時株主総会終結の時までの1年であります。
- 2 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月18日開催の第52期定時株主総会終結の時から平成30年3月開催予定の第54期定時株主総会終結の時までの2年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

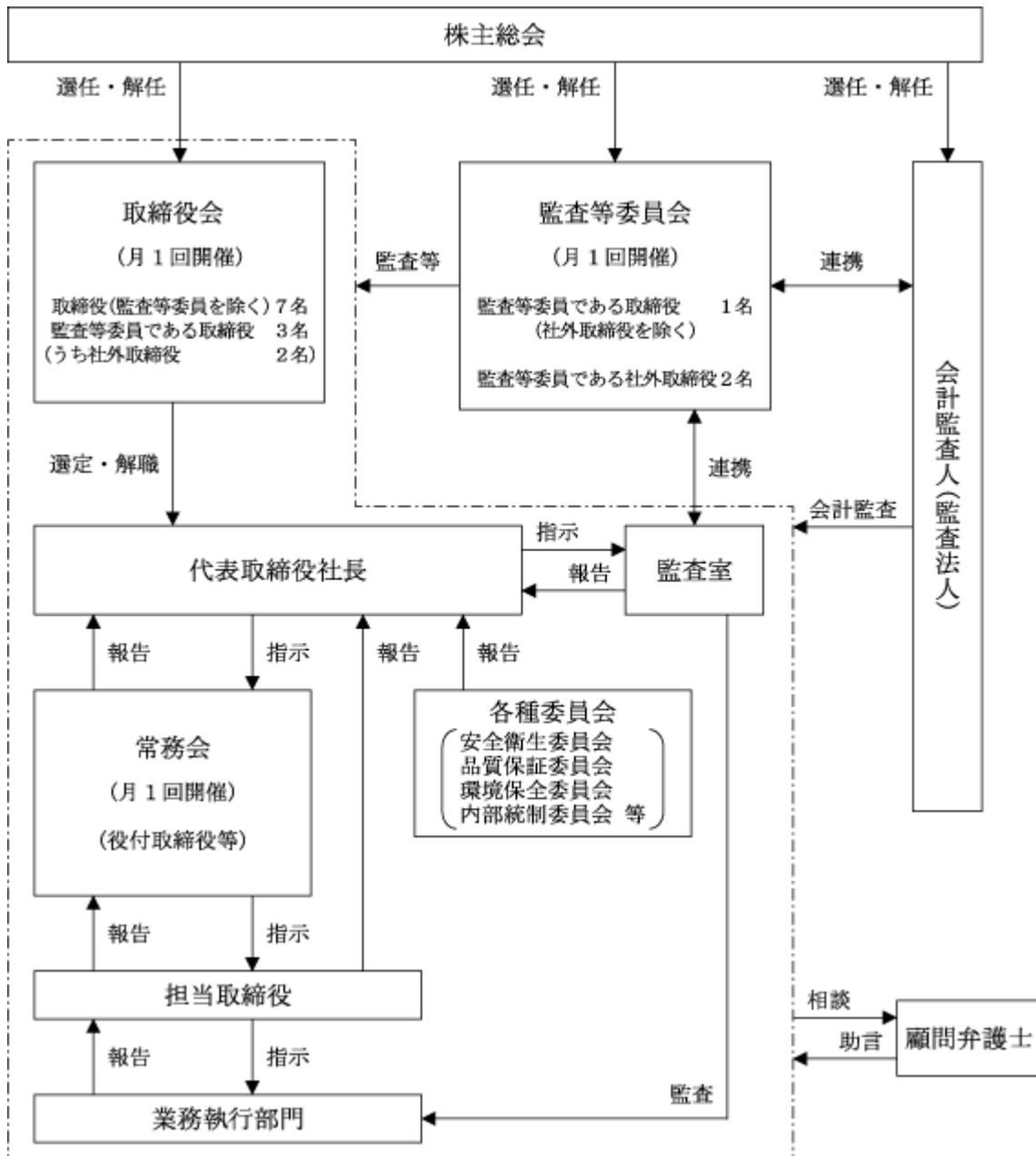
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するとともに、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図ることが重要であると考えております。また、継続的な企業価値の向上と経営活動の効率化を推進していくため、組織力の強化と企業倫理の確立に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、平成28年3月18日開催の第52期定時株主総会決議により、当該定時株主総会終結の時をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置き、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の経営監督機能をこれまで以上に高めることで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができると判断しております。



(取締役会)

取締役会は、法令・定款で定められた事項および経営全般に関する重要な意思決定を行う機関として、原則月1回開催し、その他必要に応じて開催しております。また、取締役会を補佐する目的で役付取締役等を構成員とする常務会を月1回開催し、取締役会に付議すべき重要事項や業務執行上の重要事項について協議しております。

平成28年3月22日現在、監査等委員である取締役は、3名(うち社外取締役2名)、それ以外の取締役は7名であります。

(監査等委員会)

監査等委員会は、原則月1回開催し、監査等委員会が選定する監査等委員による常務会等の重要な会議への出席、財産状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査・監督を行っております。また、監査等委員会は、会計監査人および社長直轄の監査室(1名)と連携し監査の充実を図っております。

平成28年3月22日現在、監査等委員である取締役は、社外取締役2名を含む3名であります。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備に努めております。この基本方針につきましては、適時、取締役会の承認を受け必要な改訂を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実にもつれた啓蒙の取り組みとして、「富士変速機企業行動憲章」を制定し、法令遵守の徹底および倫理性の確保を図り、社会的規範に基づく企業活動の確立に取り組んでおります。特に、コンプライアンスについては、この企業行動憲章の精神を社内に浸透させるため、「倫理コンプライアンス・カード」を作成し、全社的な意識の徹底を実施しております。

また、業務執行上で発生する諸事案については、必要に応じて顧問弁護士等からも適宜アドバイスを受けております。

このほか、当社は、コーポレート・ガバナンスの機能充実、リスク管理体制の整備等を目的に、各種委員会を設置しております。主な委員会の概要は次のとおりであります。

(安全衛生委員会)

職場環境の整備および衛生管理を継続的に実施するため、原則月1回開催し、労働災害の未然防止および安全管理に取り組んでおります。

(品質保証委員会)

製品の品質向上および信頼される製品の提供を実現するため、原則月1回開催し、必要な措置を講じております。

(環境保全委員会)

環境問題への取り組み強化を図るため、定期的開催し、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開により、環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業として環境にやさしい生産方法の確立に取り組んでおります。環境マネジメントシステムの国際規格である『ISO14001』の認証を美濃工場およびテクノパーク工場にて取得しております。

(内部統制委員会)

金融商品取引法により義務付けられた「内部統制報告制度」に対して、財務報告の信頼性ならびに適正性を確保するため、「内部統制委員会」にて、全社的な取り組みを行っております。

八 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査は、内部監査部門として社長直轄の監査室(1名)を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性および妥当性につき、内部監査を行っております。

監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた監査の基準、監査の方針および職務の分担等に従い、監査等委員会が選定した監査等委員が常務会等の重要な会議への出席、財産状況の調査等を通じて、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査・監督しております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名、社外取締役2名の計3名体制をとっております。

また、監査等委員会は、監査室および会計監査人と情報および意見の交換を行うなど適宜連携することで、監査等の充実を図っております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は2名(何れも監査等委員である取締役)であります。

社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門分野や経営に関する豊富な知識、経験に基づき、客観的・公正・中立な視点で監督および監査といった役割が期待できる人物を選任しております。

中島茂氏は、警察関係での要職を歴任された経験と幅広い知見で、客観的・公正・中立な視点に基づき、当社の監査等委員である取締役としての役割を適切に果たして頂けるものと判断し、就任を要請したものであります。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

木村静之氏は、弁護士として法務に精通し、豊富な経験と幅広い知見で、客観的・公正・中立な視点に基づき、当社の監査等委員である取締役としての役割を適切に果たして頂けるものと判断し、就任を要請したものであります。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

監査等委員である取締役(社外取締役を含む。)による監査・監督と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、企業統治の体制、内部監査および監査等委員会監査の状況に記載のとおりであります。

当社は、立川ブラインド工業株式会社を親会社とするグループの1社として、減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業を展開しており、一部減速機を電動ブラインドの部品として親会社へ販売しております。また、可動間仕切等の製造を行い親会社へ販売しております。

立川ブラインド工業株式会社は、当社の議決権の55.56%を所有しております。

平成28年3月22日現在の親会社との人的関係につきましては、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名が親会社の従業員であります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

第52期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)における当社の役員報酬等は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	58,057	41,457	9,370	7,230	7
監査役 (社外監査役を除く)	9,260	7,200	1,580	480	1
社外役員	6,080	5,640	360	80	3

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額1億1,000万円以内と決議いただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額2,500万円以内と決議いただいております。

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、平成28年3月18日開催の第52期定時株主総会において決議された年額の範囲内(取締役(監査等委員である取締役を除く。):年額1億1,000万円、監査等委員である取締役:年額2,500万円)において決定しております。

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、役位に応じて設定しており、業績貢献を考慮したうえで決定しております。各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 593,993千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	32,627	195,109	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	387,334	165,778	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	160,000	58,240	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	40,866	取引関係の維持・強化
株式会社LIXILグループ	9,754	24,911	取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	10,000	9,476	取引関係の維持・強化
株式会社名古屋銀行	21,000	9,429	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	3,200	5,891	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,700	2,166	取引関係の維持・強化

(注) 上記銘柄は、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	32,627	210,444	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	387,334	186,307	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	160,000	78,400	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	46,561	取引関係の維持・強化
株式会社LIXILグループ	9,754	26,335	取引関係の維持・強化
株式会社名古屋銀行	21,000	9,345	取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	10,000	7,448	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	3,200	6,512	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,700	2,605	取引関係の維持・強化

(注) 上記銘柄は、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 賢次氏(継続監査年数 3年)

指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 繁紀氏(継続監査年数 2年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,600		14,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査等委員会の同意を得て決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,516,726	3,840,486
受取手形	1, 3 602,555	1, 3 1,150,585
売掛金	1 599,367	1 589,013
完成工事未収入金	1 471,497	1 615,947
製品	22,273	31,913
仕掛品	418,716	524,152
未成工事支出金	4 121,142	4 138,778
原材料及び貯蔵品	412,654	495,628
前渡金	11,840	10,472
前払費用	17,989	17,078
繰延税金資産	52,117	59,131
未収入金	2 338,886	2 224,568
その他	1,784	1,964
貸倒引当金	6,036	7,740
流動資産合計	7,581,515	7,691,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,319,718	2,312,791
減価償却累計額	1,679,474	1,717,632
建物（純額）	640,244	595,158
構築物	258,535	258,535
減価償却累計額	232,533	235,779
構築物（純額）	26,001	22,755
機械及び装置	2,164,199	2,302,384
減価償却累計額	1,961,375	1,995,840
機械及び装置（純額）	202,824	306,544
車両運搬具	1,148	1,148
減価償却累計額	1,147	1,147
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	654,559	664,640
減価償却累計額	616,109	628,926
工具、器具及び備品（純額）	38,450	35,714
土地	1,604,963	1,604,963
リース資産	53,219	63,778
減価償却累計額	29,529	38,061
リース資産（純額）	23,689	25,717
建設仮勘定	20,228	13,557
有形固定資産合計	2,556,401	2,604,412
無形固定資産		
ソフトウェア	73,115	65,242
リース資産	547	-
電話加入権	1,863	1,863
無形固定資産合計	75,526	67,106

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	631,903	693,993
出資金	3,370	3,320
長期前払費用	8,896	10,010
前払年金費用	-	33,212
繰延税金資産	44,757	-
差入保証金	3,481	3,019
保険積立金	114,624	87,595
その他	7,568	7,568
投資その他の資産合計	814,601	838,719
固定資産合計	3,446,529	3,510,237
資産合計	11,028,045	11,202,218
負債の部		
流動負債		
支払手形	458,192	590,155
買掛金	302,345	250,963
工事未払金	182,278	165,417
リース債務	8,550	8,610
未払金	123,176	190,370
未払法人税等	87,836	70,960
未払消費税等	43,389	18,455
未払費用	7,586	8,805
前受金	1,090	118
未成工事受入金	18,645	23,463
預り金	28,875	10,381
仮受金	116	4,436
製品保証引当金	49,916	44,319
工事損失引当金	-	41,087
賞与引当金	23,518	23,315
役員賞与引当金	13,890	11,310
流動負債合計	1,349,408	1,462,170
固定負債		
長期未払金	-	9,380
リース債務	17,077	18,232
繰延税金負債	-	29,779
退職給付引当金	171,384	87,608
役員退職慰労引当金	63,960	26,650
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	256,451	175,679
負債合計	1,605,859	1,637,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	3,896,954	3,896,954
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	463,838	560,642
利益剰余金合計	3,158,175	3,254,980
自己株式	197,778	197,819
株主資本合計	9,364,851	9,461,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,334	102,752
評価・換算差額等合計	57,334	102,752
純資産合計	9,422,186	9,564,368
負債純資産合計	11,028,045	11,202,218

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,771,970	3,734,201
完成工事高	2,136,594	2,762,204
売上高合計	1 5,908,564	1 6,496,406
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	27,461	22,273
当期製品製造原価	3,019,748	3,125,618
小計	3,047,210	3,147,892
製品期末たな卸高	22,273	31,913
合計	3,024,936	3,115,979
完成工事原価	1,658,396	2,256,913
売上原価合計	2, 6 4,683,333	2, 6 5,372,893
売上総利益		
製品売上総利益	747,033	618,222
完成工事総利益	478,197	505,290
売上総利益合計	1,225,231	1,123,513
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	380,361	349,967
貸倒引当金繰入額	833	1,703
賞与引当金繰入額	7,310	6,759
役員賞与引当金繰入額	13,890	10,250
退職給付費用	18,172	17,547
役員退職慰労引当金繰入額	8,890	7,790
法定福利及び厚生費	72,729	68,177
広告宣伝費	12,647	23,173
通信交通費	56,694	48,503
販売手数料	13,437	18,550
支払手数料	26,658	41,740
運搬費	36,602	41,517
減価償却費	17,351	18,463
製品保証引当金繰入額	31,200	2,384
研究開発費	3 93,137	3 96,233
その他	191,189	170,200
販売費及び一般管理費合計	979,442	922,963
営業利益	245,789	200,549

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,763	1,841
受取配当金	10,603	11,543
保険配当金	6,227	4,400
保険返戻金	-	4,622
受取ロイヤリティー	3,300	3,530
その他	5,854	5,433
営業外収益合計	27,747	31,371
営業外費用		
売上割引	4,318	5,179
減価償却費	875	771
その他	25	130
営業外費用合計	5,219	6,081
経常利益	268,317	225,839
特別利益		
固定資産売却益	4 339	4 36
特別利益合計	339	36
特別損失		
固定資産除却損	5 1,032	5 22
ゴルフ会員権退会損	98	-
特別損失合計	1,130	22
税引前当期純利益	267,527	225,853
法人税、住民税及び事業税	130,224	76,611
法人税等調整額	26,325	16,082
法人税等合計	103,899	92,693
当期純利益	163,627	133,159

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)			当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		1,808,535	58.1		1,971,559	59.3
労務費			669,850	21.5		682,781	20.6
経費							
1 外注加工費		276,791			290,990		
2 運搬費		59,867			45,209		
3 賃借料		31,927			32,184		
4 減価償却費		101,717			105,380		
5 その他		166,237	636,542	20.4	195,613	669,377	20.1
当期総製造費用			3,114,928	100.0		3,323,718	100.0
期首仕掛品たな卸高	3		396,430			418,716	
他勘定振替高			72,893			92,663	
期末仕掛品たな卸高			418,716			524,152	
当期製品製造原価			3,019,748			3,125,618	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	11,034千円	11,396千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金	59,904千円	69,973千円
その他	12,988千円	22,689千円
合計	72,893千円	92,663千円

【工事原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
材料費		310,974	18.8	407,979	18.1
外注費		1,046,487	63.1	1,475,769	65.4
経費 (うち人件費)		300,935 (183,553)	18.1 (11.1)	373,163 (221,932)	16.5 (9.8)
合計		1,658,396	100.0	2,256,913	100.0

(注) 機械式立体駐車装置の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

なお、自社工場において、現場施工の前工程である部材加工と下組みを実施しているため、原価は工場と現場の双方で発生することになります。工場から工事現場への材料供給は総合原価計算に準じた予定価額で振替え、実際額との差額は、期末において完成工事原価と未成工事支出金に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	401,706	3,096,044
当期変動額								
剰余金の配当							101,496	101,496
当期純利益							163,627	163,627
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							62,131	62,131
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	463,838	3,158,175

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	197,739	9,302,759	21,366	21,366	9,324,125
当期変動額					
剰余金の配当		101,496			101,496
当期純利益		163,627			163,627
自己株式の取得	38	38			38
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			35,967	35,967	35,967
当期変動額合計	38	62,092	35,967	35,967	98,060
当期末残高	197,778	9,364,851	57,334	57,334	9,422,186

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	463,838	3,158,175
会計方針の変更による累積的影響額							65,140	65,140
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	528,978	3,223,315
当期変動額								
剰余金の配当							101,494	101,494
当期純利益							133,159	133,159
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							31,664	31,664
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	560,642	3,254,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	197,778	9,364,851	57,334	57,334	9,422,186
会計方針の変更による累積的影響額		65,140			65,140
会計方針の変更を反映した当期首残高	197,778	9,429,992	57,334	57,334	9,487,326
当期変動額					
剰余金の配当		101,494			101,494
当期純利益		133,159			133,159
自己株式の取得	40	40			40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			45,418	45,418	45,418
当期変動額合計	40	31,623	45,418	45,418	77,042
当期末残高	197,819	9,461,615	102,752	102,752	9,564,368

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	267,527	225,853
減価償却費	144,322	151,612
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,388	1,703
製品保証引当金の増減額（は減少）	27,423	5,597
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	41,087
賞与引当金の増減額（は減少）	1,654	202
役員賞与引当金の増減額（は減少）	700	2,580
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,570	16,132
前払年金費用の増減額（は増加）	-	33,212
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,750	37,310
受取利息及び受取配当金	12,366	13,385
固定資産除売却損益（は益）	692	13
売上債権の増減額（は増加）	213,928	560,250
たな卸資産の増減額（は増加）	129,316	215,686
仕入債務の増減額（は減少）	124,391	73,520
その他	99,979	21,571
小計	738,327	379,899
利息及び配当金の受取額	12,363	13,381
法人税等の支払額	141,656	93,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,033	460,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	124,872	113,984
有形固定資産の売却による収入	340	36
無形固定資産の取得による支出	46,600	18,123
その他	12,668	27,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,801	104,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	101,539	102,197
リース債務の返済による支出	9,780	9,451
自己株式の取得による支出	38	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,358	111,690
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	313,873	676,240
現金及び現金同等物の期首残高	4,202,853	4,516,726
現金及び現金同等物の期末残高	4,516,726	3,840,486

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(附属設備は除く)については定額法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益および費用計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が99,908千円減少し、繰越利益剰余金が65,140千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	287,611千円	235,558千円
売掛金	47,911千円	42,982千円
完成工事未収入金	10千円	226千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	337,460千円	219,431千円

3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	71,967千円	84,585千円

4 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。ただし、前事業年度においては、各工事の工事損失引当金が未成工事支出金を超えず重要性も乏しいことから、相殺表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
未成工事支出金	59,642千円	49,616千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
製品売上高	658,853千円	497,296千円
完成工事高	794千円	994千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。ただし、前事業年度においては、重要性が乏しいため工事損失引当金繰入額を含めておりましたが、当事業年度より重要性が増したため(損益計算書関係) 6 工事損失引当金繰入額の注記に含めております。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	7,842千円	3,994千円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	93,137千円	96,233千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械及び装置	339千円	19千円
工具、器具及び備品	千円	16千円
計	339千円	36千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	23千円	14千円
機械及び装置	74千円	7千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	934千円	0千円
計	1,032千円	22千円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工事損失引当金繰入額	10,054千円	41,087千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,990	150		1,039,140

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,747	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月23日

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,039,140	150		1,039,290

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月23日
平成27年7月24日 取締役会	普通株式	50,747	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,747	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機器及び周辺機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「(重要な会計方針) 3 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	72,576	55,944	16,632
合計	72,576	55,944	16,632

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成27年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	72,576	61,992	10,584
合計	72,576	61,992	10,584

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年内	6,048	6,048
1年超	10,584	4,536
合計	16,632	10,584

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払リース料	6,048	6,048
減価償却費相当額	6,048	6,048

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年内	11,872	12,714
1年超	62,561	53,632
合計	74,434	66,346

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金、完成工事未収入金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の得意先信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金および工事未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、支払期日に支払いを実施できなくなる流動性リスクが存在しますが、資金繰等を考慮し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注) 2 参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,516,726	4,516,726	
(2) 受取手形	602,555	602,555	
(3) 売掛金	599,367	599,367	
(4) 完成工事未収入金	471,497	471,497	
(5) 未収入金	338,886	338,886	
(6) 投資有価証券 其他有価証券	511,869	511,869	
資産 計	7,040,904	7,040,904	
(1) 支払手形	458,192	458,192	
(2) 買掛金	302,345	302,345	
(3) 未払金	123,176	123,176	
(4) 工事未払金	182,278	182,278	
負債 計	1,065,992	1,065,992	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

すべて株式であり、これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,033
優先出資証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,516,726		
(2) 受取手形	602,555		
(3) 売掛金	599,367		
(4) 完成工事未収入金	471,497		
(5) 未収入金	338,886		
合計	6,529,034		

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金、完成工事未収入金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の得意先信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金および工事未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、支払期日に支払いを実施できなくなる流動性リスクが存在しますが、資金繰等を考慮し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2 参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,840,486	3,840,486	
(2) 受取手形	1,150,585	1,150,585	
(3) 売掛金	589,013	589,013	
(4) 完成工事未収入金	615,947	615,947	
(5) 未収入金	224,568	224,568	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	573,959	573,959	
資産 計	6,994,560	6,994,560	
(1) 支払手形	590,155	590,155	
(2) 買掛金	250,963	250,963	
(3) 未払金	190,370	190,370	
(4) 工事未払金	165,417	165,417	
負債 計	1,196,905	1,196,905	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

すべて株式であり、これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,033
優先出資証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,840,486		
(2) 受取手形	1,150,585		
(3) 売掛金	589,013		
(4) 完成工事未収入金	615,947		
(5) 未収入金	224,568		
合計	6,420,600		

(有価証券関係)

前事業年度

その他有価証券(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	316,760	214,156	102,603
(2) 債券			
(3) その他			
小計	316,760	214,156	102,603
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	195,109	209,776	14,667
(2) 債券			
(3) その他			
小計	195,109	209,776	14,667
合計	511,869	423,933	87,936

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,033千円)及び優先出資証券(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場
 価額はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

当事業年度

その他有価証券(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	573,959	423,933	150,026
(2) 債券			
(3) その他			
小計	573,959	423,933	150,026
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	573,959	423,933	150,026

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,033千円)及び優先出資証券(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場
 価額はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	732,488	770,837
会計方針の変更による累積的影響額		99,908
会計方針の変更を反映した期首残高	732,488	670,929
勤務費用	43,220	52,547
利息費用	9,522	4,305
数理計算上の差異の発生額	2,044	23,928
退職給付の支払額	16,437	51,804
退職給付債務の期末残高	770,837	652,048

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	457,692	522,008
期待運用収益	11,442	13,050
数理計算上の差異の発生額	11,601	493
事業主からの拠出額	50,831	52,026
退職給付の支払額	9,560	29,500
年金資産の期末残高	522,008	557,091

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	439,623	381,698
年金資産	522,008	557,091
	82,385	175,392
非積立型制度の退職給付債務	331,214	270,349
未積立退職給付債務	248,829	94,957
未認識数理計算上の差異	69,428	33,794
未認識過去勤務費用	8,016	6,767
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	171,384	54,396
退職給付引当金	171,384	87,608
前払年金費用		33,212
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	171,384	54,396

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	43,220	52,547
利息費用	9,522	4,305
期待運用収益	11,442	13,050
数理計算上の差異の費用処理額	13,589	12,199
過去勤務費用の費用処理額	1,249	1,249
確定給付制度に係る退職給付費用	56,138	57,250

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
債券	15%	14%
株式	22%	22%
生命保険一般勘定	61%	62%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.3%	0.6%～0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	17,370千円	14,310千円
工事損失引当金		13,267千円
たな卸資産評価損	11,101千円	8,146千円
賞与引当金	8,184千円	7,528千円
未払事業税	7,752千円	6,868千円
その他	7,708千円	9,010千円
繰延税金資産合計	52,117千円	59,131千円
繰延税金負債との相殺	千円	千円
繰延税金資産の純額	52,117千円	59,131千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	59,641千円	27,605千円
役員退職慰労引当金	22,258千円	8,397千円
減損損失累計額	4,922千円	4,456千円
ゴルフ会員権評価損	3,352千円	3,035千円
その他	294千円	354千円
繰延税金資産小計	90,468千円	43,848千円
評価性引当額	15,108千円	15,889千円
繰延税金資産合計	75,359千円	27,959千円
繰延税金負債との相殺	30,601千円	27,959千円
繰延税金資産の純額	44,757千円	千円
繰延税金負債		
前払年金費用	千円	10,465千円
その他有価証券評価差額金	30,601千円	47,273千円
繰延税金負債合計	30,601千円	57,738千円
繰延税金資産との相殺	30,601千円	27,959千円
繰延税金負債の純額	千円	29,779千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7%	0.9%
住民税均等割等	3.0%	3.6%
役員賞与引当金繰入超過額	2.0%	1.8%
評価性引当額の増減	5.4%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	2.8%
その他	1.6%	2.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.8%	41.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,479千円減少し、法人税等調整額が6,430千円、その他有価証券評価差額金が4,950千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区分別セグメントから構成されており、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,122,918	2,136,594	649,051	5,908,564		5,908,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,766			51,766	51,766	
計	3,174,685	2,136,594	649,051	5,960,331	51,766	5,908,564
セグメント利益	208,892	5,264	31,632	245,789		245,789
セグメント資産	2,413,670	2,301,082	745,853	5,460,607	5,567,438	11,028,045
その他の項目						
減価償却費	89,609	31,483	23,228	144,322		144,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,018	48,343	9,009	112,371	47,066	159,438

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であり
 ます。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社共用資産（土地）の取得額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,247,187	2,762,204	487,014	6,496,406		6,496,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,594			88,594	88,594	
計	3,335,782	2,762,204	487,014	6,585,001	88,594	6,496,406
セグメント利益又は損失()	158,537	48,292	6,280	200,549		200,549
セグメント資産	2,747,545	2,866,711	682,448	6,296,705	4,905,512	11,202,218
その他の項目						
減価償却費	93,102	34,388	24,121	151,612		151,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,305	5,618	2,946	204,871		204,871

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
立川ブラインド工業(株)	659,647	室内外装品関連事業等

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブラインド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.56 間接 0.00	製品の販売	減速機、可 動間仕切等 の販売	658,853	受取手形 及び売掛金	334,887
							工事の請負	794	受取手形及 び完成工事 未収入金	428

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価および競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金および手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブラインド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.56 間接 0.00	製品の販売	減速機、可 動間仕切等 の販売	497,296	受取手形 及び売掛金	277,885
							工事の請負	994	受取手形及 び完成工事 未収入金	644

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価および競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金および手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要性が乏しい為、注記を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

立川ブラインド工業株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	557円0銭	565円41銭
1株当たり当期純利益金額	9円67銭	7円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,422,186	9,564,368
普通株式に係る純資産額(千円)	9,422,186	9,564,368
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,039	1,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,915	16,915

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	163,627	133,159
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,627	133,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,319,718	1,906	8,833	2,312,791	1,717,632	46,976	595,158
構築物	258,535			258,535	235,779	3,245	22,755
機械及び装置	2,164,199	156,999	18,814	2,302,384	1,995,840	53,270	306,544
車両運搬具	1,148			1,148	1,147		0
工具、器具 及び備品	654,559	24,787	14,706	664,640	628,926	27,523	35,714
土地	1,604,963			1,604,963			1,604,963
リース資産	53,219	10,559		63,778	38,061	8,531	25,717
建設仮勘定	20,228	163,644	170,314	13,557			13,557
有形固定資産計	7,076,572	357,896	212,668	7,221,800	4,617,388	139,548	2,604,412
無形固定資産							
ソフトウェア				110,543	45,300	18,662	65,242
リース資産				12,511	12,511	547	
電話加入権				1,863			1,863
無形固定資産計				124,918	57,811	19,210	67,106
長期前払費用	8,896	1,936	821	10,010			

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 減速機部品加工機械装置 44,896千円

機械及び装置 減速機部品加工機械装置 29,925千円

機械及び装置 減速機部品加工機械装置 27,999千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期償却額の配賦内訳

製造費用 105,380千円

工事費用 26,996千円

販売費及び一般管理費 18,463千円

研究開発費 7,147千円

営業外費用 771千円

158,759千円

4 長期前払費用の当期減少額は、前払費用(流動資産)への振替額等であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	8,550	8,610		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,077	18,232		平成29年1月17日～ 平成32年7月27日
その他有利子負債				
合計	25,627	26,843		

- (注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,777	6,317	2,905	1,232

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,036	7,740		6,036	7,740
製品保証引当金	49,916	44,319	7,981	41,934	44,319
工事損失引当金	10,054 (10,054)	41,087	10,054		41,087
賞与引当金	23,518	23,315	23,518		23,315
役員賞与引当金	13,890	11,310	12,830	1,060	11,310
役員退職慰労引当金	63,960	7,790	45,100		26,650

- (注) 1 貸倒引当金および製品保証引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、洗替え等によるものであります。
- 2 工事損失引当金の期首残高の()内は内書きで、未成工事支出金と相殺表示した額であります。なお、期末残高は両建表示としております。
- 3 役員賞与引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、当期における支給差額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,293
預金の種類	
当座預金	43,608
普通預金	1,793,593
定期預金	2,000,000
その他預金	991
小計	3,838,193
合計	3,840,486

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急建設(株)	277,757
立川ブラインド工業(株)	235,558
東芝産業機器システム(株)	156,892
光昭(株)	113,985
大和ハウス工業(株)	71,971
その他	294,421
合計	1,150,585

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年12月満期	84,585
平成28年 1月満期	154,158
2月満期	237,139
3月満期	145,456
4月満期	451,349
5月満期以降	77,895
合計	1,150,585

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士電機(株)	80,527
ダイドー(株)	69,882
光昭(株)	53,304
(株)三洋	50,304
三和シャッター工業(株)	50,292
その他	284,701
合計	589,013

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
599,367	4,032,937	4,043,292	589,013	87.3	53.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日精(株)	144,300
(株)福田組	61,343
(株)玉善	47,882
(株)佐伯建設	46,617
(株)大林組	44,060
その他	271,743
合計	615,947

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
471,497	2,979,582	2,835,132	615,947	82.2	66.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

e 製品

区分	金額(千円)
減速機類	31,537
可動間仕切装置	375
合計	31,913

f 仕掛品

区分	金額(千円)
減速機類	355,008
機械式立体駐車装置	85,959
可動間仕切装置	83,184
合計	524,152

g 未成工事支出金

区分	金額(千円)
機械式立体駐車装置	138,778
合計	138,778

h 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素材	68,064
モータ	195,771
その他購入部品	212,276
計	476,113
貯蔵品	
梱包材	4,317
補助材料	2,127
消耗用工具	4,565
その他	8,504
計	19,515
合計	495,628

i 未収入金

相手先	金額(千円)
S M B Cファイナンスサービス(株)	137,514
富士電機フィアス(株)	43,410
L I X I Lグループファイナンス(株)	17,610
浜銀ファイナンス(株)	17,081
日精(株)	3,692
その他	5,258
合計	224,568

j 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株)愛知銀行	210,444
(株)十六銀行	186,307
(株)大垣共立銀行	78,400
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	46,561
(株)L I X I Lグループ	26,335
その他	45,943
計	593,993
その他	
岐阜信用金庫(優先出資証券)	100,000
計	100,000
合計	693,993

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)真成	57,071
東芝産業機器システム(株)	37,802
富士電機(株)	25,465
石原商事(株)	25,286
東新鉄建(株)	24,834
その他	419,693
合計	590,155

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年 1月満期	132,939
2月満期	148,492
3月満期	136,303
4月満期	137,747
5月満期	27,991
6月満期	6,681
合計	590,155

b 買掛金

相手先	金額(千円)
富士電機(株)	60,316
(株)真成	47,057
ダイドー(株)	10,504
東芝産業機器システム(株)	8,394
三木プーリ(株)	6,200
その他	118,489
合計	250,963

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)大塚板金工作所	27,070
東新鉄建(株)	21,610
(有)ユニフレックス	13,909
(株)シーディアイ	13,260
(株)たけびし	11,459
その他	78,106
合計	165,417

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,505,560	3,144,921	4,645,094	6,496,406
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	31,905	96,097	109,023	225,853
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	14,831	55,831	58,812	133,159
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.88	3.30	3.48	7.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	0.88	2.42	0.18	4.40

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告の方法としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 電子公告掲載の当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月23日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月23日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月7日東海財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月3日東海財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月4日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月23日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月18日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁 紀

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士変速機株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士変速機株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。